

ISiD Business Report 2021.1.1-2021.12.31

iSiD

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年12月期の業績は、売上高、利益ともに通期計画を達成し、4期連続で過去最高となりました。これにより、中期経営計画「ISiD X(Cross) Innovation 2021」で定めた2021年12月期の定量目標(連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10%、ROE12.5%)のすべてを達成することができました。これもひとえに、株主様はじめステークホルダー皆様のご支援の賜物と感謝しております。

ISiDグループは今般、2030年に向けた長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定しました。Vision 2030では、「社会と企業の変革を実現する存在“X Innovator”を目指し、自己変革していく」ことをステートメントとし、2030年には、社会や企業の変革を実現するに相応しい多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業になることを目指してまいります。その実現に向けて、2030年までに3回の中期経営計画を予定しており、第1回目の位置付けとなる新中期経営計画「ISiD X Innovation 2024」を併せて策定しました。この中期経営計画期間においては、成長を加速させつつ、将来に向けた布石として、当社グループの新しい基盤を構築していきます。

今後も不透明で変化の激しい事業環境が続くものと予想されますが、業務プロセスやビジネスの革新にデジタル技術を活用するDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きはさらに加速しており、テクノロジーへの期待はますます高まっています。当社グループは長期経営ビジョンの実現ならびに新中期経営

計画達成への取り組みを通じ、従来の延長ではない、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

代表取締役社長

名和 亮一



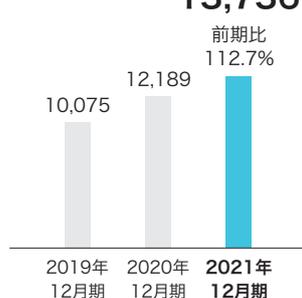
2021年12月期業績ハイライト

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



報告セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションを提供

次世代融資ソリューション「BANK・R」およびリース&ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」に加え、金融機関のDX支援案件が拡大したことにより、増収増益となりました。

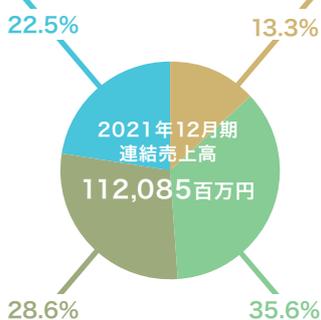
売上高	営業利益
当期 25,176百万円	当期 1,494百万円
前期 23,888百万円	前期 1,411百万円
前期比 105.4%	前期比 105.9%

ビジネスソリューションセグメント

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションを提供

エンタープライズIT事業部をコミュニケーションITセグメントへ移管*1したことに伴い当該事業部の売上高が減少したため、減収減益となりましたが、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」を中心に事業は好調に推移しました。

売上高	営業利益
当期 14,958百万円	当期 2,655百万円
前期 22,100百万円	前期 2,760百万円
前期比 67.7%	前期比 96.2%



製造ソリューションセグメント

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる

製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションを提供

バリューチェーン全体の革新を目指す自動車産業および電気・精密機器産業向けに、コンサルティングサービスから受託システム開発、ソフトウェア製品・商品までを包括的に提供するDX支援案件が拡大し、増収増益となりました。

売上高	営業利益
当期 32,031百万円	当期 2,847百万円
前期 30,511百万円	前期 2,357百万円
前期比 105.0%	前期比 120.8%

コミュニケーションITセグメント

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションを提供

複数の大型案件がピークアウトしたものの、電通グループ*2向けのシステム構築案件およびマーケティング領域を中心とした顧客のDX支援案件の増加に加え、エンタープライズIT事業部を統合したことにより、増収増益となりました。

売上高	営業利益
当期 39,919百万円	当期 6,738百万円
前期 32,179百万円	前期 5,659百万円
前期比 124.1%	前期比 119.1%

*1 2021年1月1日付で、エンタープライズIT事業部をビジネスソリューションセグメントからコミュニケーションITセグメントに移管しました。

*2 株式会社電通は2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。文中における「電通グループ」は、原則として企業グループ総体を意味しています。

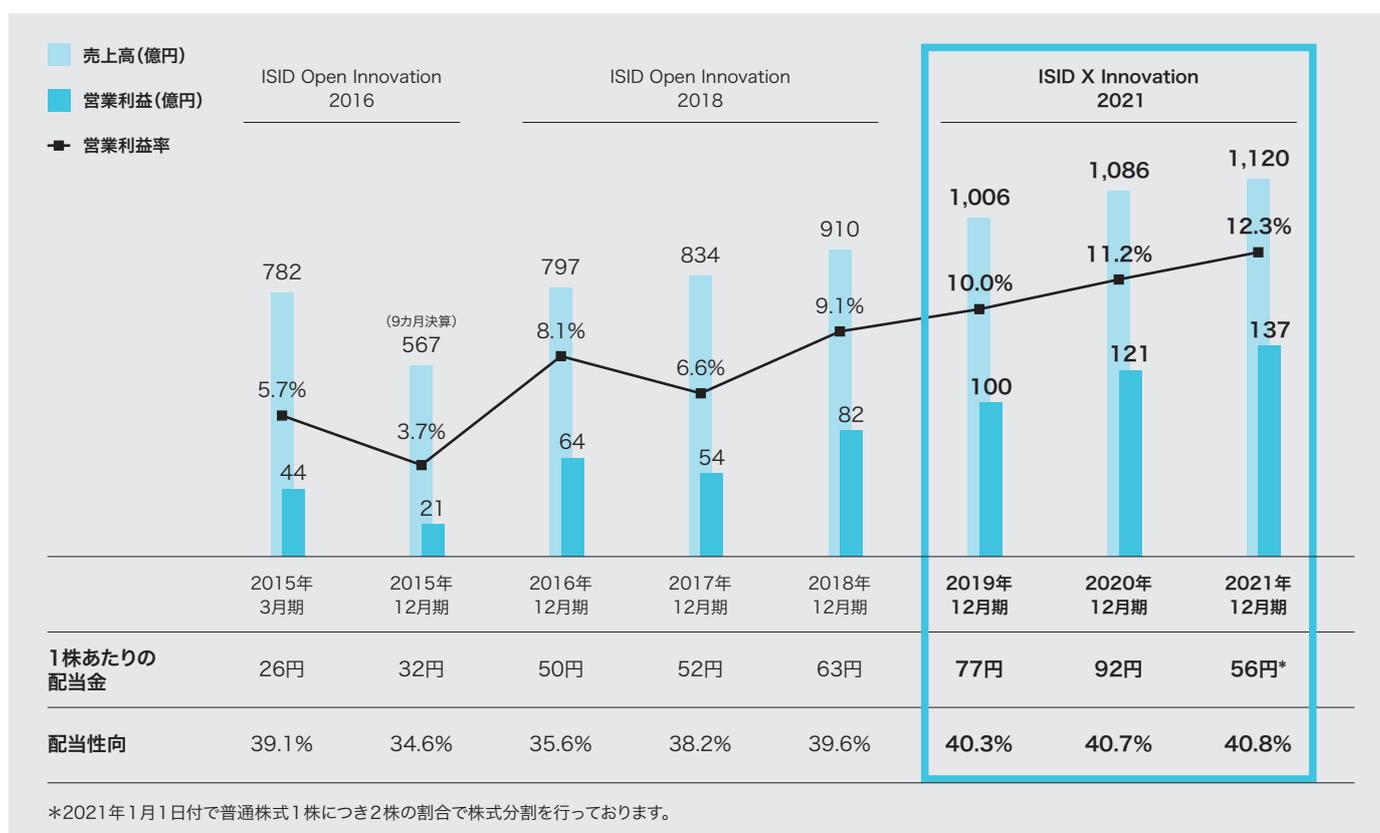
前中期経営計画(2019年～2021年)の振り返り

前中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」は、企業理念の刷新にあわせて策定した3カ年計画です。企業／組織／テクノロジーなどの枠を越えた価値の協創を目指す想いを「X Innovation」のスローガンに込め、2019年にスタートしました。期間の大半がコロナ下での事業活動となったものの、基本方針「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」のもと取り組んだ活動が奏功し、結果として、当初設定した売上高、営業利益、営業利益率、ROEの目標をすべて上回ることができました。

前中期経営計画(2019年～2021年)業績評価

項目	2021年12月期目標	2021年12月期実績	差異	2018年度業績を起点とした年平均成長率
売上高	1,100億円	1,120億円	+20億円	7.2%
営業利益	110億円	137億円	+27億円	18.6%
営業利益率	10%	12.3%	+2.3p	—
ROE	12.5%	14.3%	+1.8p	—

売上高、営業利益および配当の推移



スローガンとして掲げた「X Innovation」の実践面においても、セグメントの壁を越える統合的な案件を多数創造したほか、中計初年度に設置したXイノベーション本部に、新規事業開発や、AI、UI/UXデザイン、xR等の先端技術を担う人材を集約し、新たな価値の創出を全社横断で実現しました。ISIDグループはこれらの成果を定量・定性の両面において高く自己評価しており、刷新した企業理念のもと、順調な成長を遂げることができたと総括しています。

長期経営ビジョン「Vision 2030」

ISIDグループはこれまで、3カ年ごとに中期経営計画を策定・推進してきましたが、変化の激しい時代においても持続的な成長を実現するためには、長期の視点をグループで共有することが必須との認識から、今般の長期経営ビジョンの策定に至りました。

Vision 2030 ステートメント

ISIDグループは、社会と企業の変革を実現する存在“X Innovator”を目指し、自己変革していく

2030年のありたき姿

ISIDグループの2030年のありたき姿は、企業理念を体現する高付加価値企業として、社会、企業、生活者からの期待に応える存在になることです。そのためには、1985年に自ら標榜した“システムインテグレータ”の枠から脱却し、人とテクノロジーの多様性を備えた、社会や企業の変革を実現する存在へと自己変革していく必要があると認識しています。このありたき姿をISIDグループは、「“X Innovator”～X Innovationの実践を通して社会と企業の変革を実現する存在～」と定義し、売上高3,000億円規模の企業になることを目指します。

“X Innovator”

多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ、売上高3,000億円規模の企業グループ

2030年に向けた活動方針

ありたき姿の実現に向けて、4つの自己変革を推進します。

A. 事業領域の拡張 (拓くチカラ)	事業領域を、企業の個別業務課題を解決するビジネスから、企業全体の課題解決や社会の変革を支援するビジネスへと、拡張を図ります。
B. 新しい能力の獲得 (創るチカラ)	テクノロジー実装の強みをさらに高めるとともに、社会や企業変革を導くために必要となる様々なキーパビリティを新たな強みとして獲得します。
C. 収益モデルの革新 (稼ぐチカラ)	ソリューションの拡充・強化に加え、新たなデリバリーモデルの構築等を通して、収益モデルの多様化と収益性の向上を図ります。
D. 経営基盤の刷新 (支えるチカラ)	自己変革のスピードを加速させるため、また、将来の環境変化に柔軟に適應する能力を獲得するため、経営の基盤を刷新します。

2030年までのステップ

3カ年ごと3回にわけて中期経営計画を立案し、推進していく予定です。各期間の基本的な位置づけは以下のとおりとなります。

① 2022-2024年	成長を加速させつつ、将来に向けた布石として、ISIDグループの新しい基盤を構築していく期間とします。
② 2025-2027年	2025年にISIDグループは創立50周年を迎えます。新しいISIDグループとして、オーガニック・インオーガニック両面で従来以上の積極的なチャレンジを行い、さらに高い成長を目指す期間とします。
③ 2028-2030年	ありたき姿の実現に向けて、積極的なチャレンジを継続するとともに、2030年以降を見据えた新しい長期経営ビジョンを検討する期間とします。

新中期経営計画「ISID X Innovation 2024」

当社グループは、2030年までに3回の中期経営計画を予定しております。

第1回目の位置づけとなる本中期経営計画では、新しいISIDグループを構築するため、積極的に投資を行っていく計画とします。

基本方針

X Innovationの深化により成長を加速させつつ、2030年のありたき姿を見据え、ISIDグループの新しい基盤を構築していく

重点施策

Vision 2030で定義した4つの自己変革に、合計10の重点施策をもって取り組みます。

A. 事業領域の拡張 (拓くチカラ)	①既存コア事業の成長 ②顧客接点領域の事業強化・確立 ③企業・社会変革領域の事業強化・確立
B. 新しい能力の獲得 (創るチカラ)	④人的リソース強化 ⑤コンサルティング機能強化 ⑥先端テクノロジー強化
C. 収益モデルの革新 (稼ぐチカラ)	⑦ソフトウェア製品・商品強化 ⑧ビジネスモデル多様化促進
D. 経営基盤の刷新 (支えるチカラ)	⑨サステナビリティ推進 ⑩経営基盤改革

定量目標

項目	2024年12月期目標	2021年12月期実績	2021年度業績を起点とした年平均成長率
売上高	1,500億円	1,120億円	10.2%
営業利益	180億円	137億円	9.5%
営業利益率	12%	12.3%	—
ROE	15%	14.3%	—

成長投資

人材	テクノロジー	M&A
2024年末の連結人員数 4,200名超	3カ年累計投資額 170億円	3カ年累計投資額 100億円以上

株主還元

ISIDグループは、2013年12月期以降、事業成長を通して増配を継続し、2019年12月期からは連結配当性向40%以上を維持してまいりました。今後も引き続き、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当の継続」を配当の基本方針に、「連結配当性向40%以上」を配当性向の目安として掲げ、株主還元の充実を図ってまいります。

2022年12月期の業績予想

新たな中期経営計画の初年度の業績予想は以下のとおりとなります。

業績予想

(単位:百万円)

	2022年 12月期予想	増減額	前期比
売上高	120,000	+7,915	107.1%
営業利益	15,000	+1,264	109.2%
経常利益	15,000	+1,776	113.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,500	+1,556	117.4%
1株あたり年間配当金	66円	+10円	配当性向 41.0%

報告セグメント別売上高予想

(単位:百万円)

	2022年 12月期予想	増減額	前期比
金融ソリューション	26,453	+1,277	105.1%
ビジネスソリューション	16,346	+1,388	109.3%
製造ソリューション	34,208	+2,177	106.8%
コミュニケーションIT	42,991	+3,072	107.7%

トピックス

サステナビリティ方針を策定

サステナブルな社会への貢献を目指し、2021年12月にISIDグループの「サステナビリティ方針」を策定しました。

サステナビリティ方針

ISIDグループは、「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」と定めた企業理念のもと、テクノロジーの活用・実装を通して、サステナブルな社会の実現を目指します。

- 豊かな地球環境の保全と、人々が幸福感をもって暮らせるサステナブルな社会づくりに貢献します。
- 人権と多様性を尊重し、健康に配慮した働きやすい環境を整備します。
- ISIDグループ全体を包含する、透明性の高いガバナンス体制を構築します。

活動の範囲と指針

- ISIDグループが関わるバリューチェーン全体を活動の範囲とします。
- すべてのステークホルダーに対して、適切な情報公開と責任ある対話を行います。
- ISIDグループすべての従業員へ教育を行い、エンゲージメントの向上を促し、活動の浸透を図ります。
- 取締役会の適切な監督のもと、継続的改善活動を通して強固なサステナビリティ推進体制を構築します。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定で最高位となる3つ星を取得

2021年7月16日付で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく優良企業として、「えるぼし」認定の最高位である3つ星を取得しました。



「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定

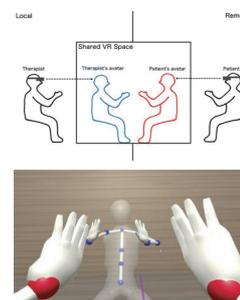
2021年8月に「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定されました。JPX 日経インデックス 400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。



「幻肢痛VR遠隔セラピーシステム」が2021年度 グッドデザイン賞を受賞

ISIDのオープンイノベーションラボが株式会社KIDSと共同で企画・開発を手掛ける、「幻肢痛*VR遠隔セラピーシステム」が、2021年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。幻肢痛VR遠隔セラピーシステムは、離れた拠点にいる幻肢痛患者とセラピストが、同じVR空間内で位置関係や動作を共有しながらコミュニケーションをとることで、患者がセラピストを対面訪問しなくても、どこでもセラピーを受けられるようにする仕組みです。

*幻肢痛:事故や病気で手足を欠損または神経が断絶してしまい感覚がなくなった患者が、失った四肢に対して痛みを覚える症状。



上:相手との位置関係を自在コントロールする仕組み
下:VR空間における視界イメージ

企業型確定拠出年金運用支援サービス「お金のシェルパ」を提供開始

ISIDと子会社のISID フェアネスは、企業型確定拠出年金(企業型DC)導入企業の制度運営ならびに従業員の入社から退社までの資産形成をサポートする企業型DC運用支援サービス「お金のシェルパ」の提供を2021年12月より開始しました。



グループ統合会計システム「Ci*X Financials」を提供開始

グループ統合会計システム「Ci*X Financials(サイクロス フィナンシャルズ)」の提供を2021年12月より開始しました。ISIDが提供する各種グループ経営ソリューションとの連携により、企業の会計業務の生産性向上、グループ経営の高度化を支援します。



広報誌「INTERFACE」61号発行

ISIDグループの広報誌「INTERFACE」61号を、2021年12月に発行しました。「AI」「xR」「UXデザイン」「スマートソサエティ」「デジタルエンゲージメント」の各領域に関する取り組みや、ISIDグループのソリューションを採用された様々なお客様の声をご紹介します。

※INTERFACEの最新号/バックナンバーの冊子をご希望の方は当社Webサイト「資料請求」よりお申し込み下さい。



プロフィール

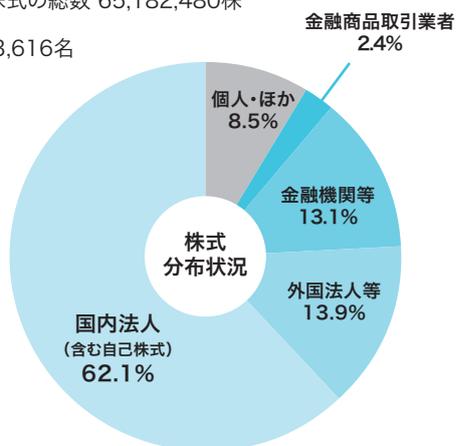
会社概要

社名 株式会社電通国際情報サービス
本社 東京都港区港南二丁目17番1号
設立 1975年12月11日
連結従業員数 3,240名(2021年12月末現在)
子会社数 15社(国内8社・海外7社)
URL www.isid.co.jp

株式状況(2021年12月末現在)

発行済株式の総数 65,182,480株

株主数 3,616名



※ 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
※ 持株比率(%)は小数点第2位を四捨五入しております。

IRサイト(www.isid.co.jp/ir/)・IRメール配信のご案内

さらに詳しいIR情報は当社のWebサイトからご覧いただけます。



登録いただいた皆様にプレスリリース、決算情報など、IRに関する新着情報をメールにてお届けしています(無料)。ご希望の方は、以下のURLもしくはQRコードよりお手続きください。

<ご登録はこちらから>

<https://www.isid.co.jp/ir/mail.html>



お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

銘柄コード:4812 (銘柄名:ISID)

取締役および監査役

役職	氏名	所属
代表取締役社長	名和 亮一	常勤監査役 梅沢 幸之助
取締役	小林 明	常勤監査役 関口 厚裕(社外)
取締役	一條 和生(社外・独立)	監査役 笹村 正彦(社外・独立)
取締役	村山 由香里(社外・独立)	
取締役	高岡 美緒(社外・独立)	
取締役	佐野 傑	

大株主:上位10名(2021年12月末現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社電通グループ	40,259	61.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,921	6.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,159	4.8
電通国際情報サービス持株会	1,380	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES	847	1.3
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	624	1.0
GOVERNMENT OF NORWAY	604	0.9
SMBC日興証券株式会社	601	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	449	0.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	336	0.5

※ 持株比率は自己株式(17千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	期末配当金12月31日/中間配当金6月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
(同郵送先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

〒108-0075 東京都港区港南二丁目17番1号
03-6713-6160 (IR関連) 03-6713-6055 (株式事務関連)
www.isid.co.jp (当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)